

議案第 15 号

令和 3 年度白井市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 3 年度白井市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 4 年 9 月 1 日提出

白井市長 笠井 喜久雄

提案理由

本案は、令和 3 年度白井市下水道事業会計決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

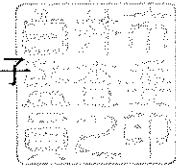
白 監 第 8 1 号  
令和 4 年 8 月 2 2 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 古 澤 由紀子



令和 3 年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出  
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和  
3 年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を  
提出します。

令和3年度

白井市下水道事業会計  
決算審査意見書

白井市監査委員

## 目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
2 経営成績	3
(1) 損益計算書	3
(2) 業務実績	4
3 財政状況	5
(1) 貸借対照表	5
参考	6
(1) 経営分析比率	6

### 凡 例

比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨てて表示しました。

# 令和3年度白井市下水道事業会計決算審査意見書

## 第一 審査の対象

令和3年度 白井市下水道事業会計決算

## 第二 審査の期間

令和4年8月5日(金)、8日(月)、9日(火)の3日間

## 第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

## 第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和4年度白井市監査計画」に準拠して、令和3年度白井市下水道事業会計決算書及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を行いました。

## 第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

## 第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,438,906,922円に対し、下水道事業費用 1,373,984,043円、その他特別利益 34,792,197円、その他特別損失 1,800円で、収益的収支差引 99,713,276円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 263,007,433円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 323,145,984円に対し、資本的支出額 426,748,673円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 103,602,689円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,558,815円、当年度分損益勘定留保資金 91,043,874円で補てんされている。

下水道事業の経営基盤を示す経営分析比率を見ると、多くの数値が前年度より改善傾向であり、他会計からの補助金も減少しており、経営基盤の改善に努められている点は評価できる。

今後も、雨水や汚水の適正な排除による良好な生活の環境整備を持続するため、計画的な事業運営を進めていくことを望むものである。

## 第七 決算の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 下水道事業収益	1,504,105,000	1,543,995,318	39,890,318	102.6
1 営業収益	786,558,000	772,189,986	△ 14,368,014	98.1
2 営業外利益	717,547,000	733,533,916	15,986,916	102.2
3 特別利益	0	38,271,416	38,271,416	#DIV/0!

##### 支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,514,054,500	1,433,637,998	0	80,416,502	94.6
1 営業費用	1,460,412,500	1,392,889,659	0	67,522,841	95.3
2 営業外費用	48,641,000	40,746,395	0	7,894,605	83.7
3 特別損失	1,944	1,944	0	0	100.0
4 予備費	4,999,056	0	0	4,999,056	0.0

収益的収入は、予算額は1,504,105,000円に対し、決算額は1,543,995,318円で、増減額は39,890,318円の増額となっている。

収益的支出は、予算額は1,514,054,500円に対し、決算額は1,433,637,998円で、不用額は80,416,502円となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### 収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 資本的収入	358,469,000	323,145,984	△ 35,323,016	90.1
1 企業債	123,000,000	105,400,000	△ 17,600,000	85.6
2 出資金	94,178,000	94,178,000	0	100.0
3 国庫補助金	112,700,000	98,133,250	△ 14,566,750	87.0
4 他会計負担金	11,750,000	9,019,500	△ 2,730,500	76.7
5 工事費負担金	16,841,000	16,415,234	△ 425,766	97.4

##### 支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	463,115,000	426,748,673	0	36,366,327	92.1
1 建設改良費	294,327,000	257,960,923	0	36,366,077	87.6
2 企業債償還金	168,788,000	168,787,750	0	250	99.9

資本的収入は、予算額は358,469,000円に対し、決算額は323,145,984円で、増減額は35,323,016円の減額となっている。

資本的支出は、予算額は463,115,000円に対し、決算額は426,748,673円で、不用額は36,366,327円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,602,689円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,558,815円、当年度分損益勘定留保資金91,043,874円で補てんされている。

2 経営成績  
 (1) 損益計算書

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	705,373,767	779,804,614	△ 74,430,847	△ 9.5
営業外収益	733,533,155	806,074,600	△ 72,541,445	△ 8.9
特別利益	34,792,197	0	34,792,197	#DIV/0!
収益合計	1,473,699,119	1,585,879,214	△ 112,180,095	△ 7.0
営業費用	1,345,107,566	1,375,211,139	△ 30,103,573	△ 2.1
営業外費用	28,876,477	36,193,467	△ 7,316,990	△ 20.2
特別損失	1,800	11,180,451	△ 11,178,651	△ 99.9
費用合計	1,373,985,843	1,422,585,057	△ 48,599,214	△ 3.4

営業利益(△営業損失)	△ 639,733,799	△ 595,406,525
経常利益(△経常損失)	64,922,879	174,474,608
当年度純利益(△純損失)	99,713,276	163,294,157
当年度未処分利益剰余金	263,007,433	163,294,157

営業収益 705,373,767円の内訳は、下水道使用料 668,271,767円、他会計負担金 36,962,000円、その他の営業収益 140,000円で、前年度と比較して、下水道使用料は 88,513,717円の減少、他会計負担金 14,107,000円の増加、その他の営業収益は 24,130円の減少、全体で 74,430,847円の減少となっている。

営業収益に対応する営業費用 1,345,107,566円の内訳は、管渠費 27,421,698円、ポンプ場費 42,318,081円、業務費 49,772,453円、総係費 55,057,310円、流域下水道維持管理費 349,792,423円、減価償却費 820,745,535円、その他営業費用 66円で、前年度と比較して、管渠費 18,235,559円の増加、ポンプ場費 436,807円の減少、業務費 16,015,617円の減少、総係費 27,980,510円の減少、流域下水道維持管理費 4,973,901円の減少、減価償却費 1,067,637円の増加、その他営業費用 66円の増加となっている。

営業外収益 733,533,155円の内訳は、負担金等 17,830,500円、他会計負担金 12,927,000円、雑収益 11,069円、長期前受金戻入 701,800,062円、引当金戻入益 964,524円で、前年度と比較して、全体で 72,541,445円の減少となっている。

営業外費用 28,876,477円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 28,778,995円、雑支出 97,482円で、前年度と比較して、全体で 7,316,990円の減少となっている。

特別利益の内訳は、その他特別利益 34,792,197円で、前年度と比較して 34,792,197円の増加となっている。

特別損失の内訳は、その他特別損失 1,800円で、前年度と比較して 11,178,651円の減少となっている。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 639,733,799円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 64,922,879円、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、99,713,276円となっている。

(2)業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	62,792	63,012	△ 220	△ 0.3
排水区域内人口(人)	52,074	51,593	481	0.9
処理区域内人口(人)	52,074	51,593	481	0.9
水洗化人口(人)	51,203	50,535	668	1.3
処理水量(m <sup>3</sup> )	6,815,453	7,040,143	△ 224,690	△ 3.1
有収水量(m <sup>3</sup> )	5,516,520	5,730,790	△ 214,270	△ 3.7
使用料単価(円)	121.1	132.0	△ 10.9	△ 8.2
汚水処理原価(円)	115.1	119.9	△ 4.8	△ 4.0

行政区域内人口は 62,792人で、前年度と比較して、220人の減少となり、排水区域内人口は 52,074人で、前年度と比較して、481人の増加となっている。

処理区域内人口は 52,074人で、前年度と比較して、481人の増加となり、水洗化人口は 51,203人で、前年度と比較して、668人の増加となっている。

処理水量は 6,815,453m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、224,690m<sup>3</sup>の減少となり、有収水量は 5,516,520m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、214,270m<sup>3</sup>の減少となっている。

使用料単価は1m<sup>3</sup>当たり 121.1円で、前年度と比較して、10.9円の減少となっている。

汚水処理原価は1m<sup>3</sup>当たり 115.1円で、前年度と比較して、4.8円の減少となっている。



3 財政状況  
 (1)貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	18,583,517,475	19,156,875,963	△ 573,358,488	△ 2.9
流 動 資 産	457,486,354	469,859,658	△ 12,373,304	△ 2.6
資 産 合 計	19,041,003,829	19,626,735,621	△ 585,731,792	△ 2.9
固 定 負 債	1,481,323,342	1,533,109,718	△ 51,786,376	△ 3.3
流 動 負 債	173,515,776	323,190,558	△ 149,674,782	△ 46.3
繰 延 収 益	15,473,061,990	16,051,223,900	△ 578,161,910	△ 3.6
負 債 合 計	17,127,901,108	17,907,524,176	△ 779,623,068	△ 4.3
資 本 金	1,621,083,762	1,526,905,762	94,178,000	6.1
剰 余 金	292,018,959	192,305,683	99,713,276	51.8
資 本 合 計	1,913,102,721	1,719,211,445	193,891,276	11.2
負債・資本合計	19,041,003,829	19,626,735,621	△ 585,731,792	△ 2.9

○資 産

資産の総額は19,041,003,829円で、前年度と比較して585,731,792円の減少となっている。

そのうち、固定資産は18,583,517,475円で、前年度と比較して573,358,488円の減少となっている。

流動資産は457,486,354円で、前年度と比較して12,373,304円の減少となっている。

○負 債

負債の総額は17,127,901,108円で、前年度と比較して779,623,068円の減少となっている。

そのうち、固定負債は1,481,323,342円で、前年度と比較して51,786,376円の減少となっている。

流動負債は173,515,776円で、前年度と比較して149,674,782円の減少となっている。

繰延収益は15,473,061,990円で、前年度と比較して578,161,910円の減少となっている。

○資 本

資本の総額は1,913,102,721円で、前年度と比較して193,891,276円の増加となっている。

そのうち、資本金は1,621,083,762円で、前年度と比較して94,178,000円の増加となっている。

剰余金は292,018,959円で、前年度と比較して99,713,276円の増加となっている。

参 考

(1)経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和3年度	令和2年度	比較増減	
流動比率	263.6%	145.3%	118.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	91.3%	90.5%	0.8%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率	106.8%	107.8%	-1.0%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.4%	99.2%	-0.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
総収支比率	107.2%	111.4%	-4.2%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$